

小規模企業振興委員54名を委嘱

～第1回連絡会議～

小規模企業振興委員の平成27年度第1回連絡会議を6月4日に開催し、54名の振興委員に委嘱状が手渡されました。

振興委員は、地域の小規模事業者等が抱えている経営上の問題や困り事、より相談相手として、また、当所の事業推進のための役割を受け持っていたべく方々です。

会議では、振興委員の役割や平成27年度事業計画、各種共済制度、マル経融資等について説明した後、(株)にいがた事業承継サポート室の土田正憲氏が、事業承継の現状と課題について、続いて同社の土田克則氏が、自身の事業承継の経験を事例とした承継の取り組み方について説明をしました。



委嘱状授与のようす

新たなビジネスチャンスが続々！

～第2回ビジネス情報交換会～



ビジネス情報交換会のようす

会員事業所のビジネスチャンス創出・販路拡大を支援するため、今年度第2回目の「ビジネス情報交換会」を6月18日に開催し、相互のPRや交流を行いました。

今回は、27事業所31名が参加し、活発な情報交換を行いました。回を重ねるごとに、積極的な交流を図ろうとする事業所の参加が増え、グループ別に分かれて行われたビジネスマッチング結果の発表では、「この場で取引の約束ができた」、「今後も継続的にお付き合いさせていただくことになった」などの報告が多数ありました。

なお、次回の開催予定は8月20日となっております。参加希望・お問合せ

等は当所会員サービス課までご連絡ください。

佐渡を眺めよう！佐渡と一緒に写ろう！
万代島ビル展望室に
写真撮影用PRパネルを設置

当所では、世界遺産登録を目指す佐渡金銀山を身近に感じてもらうとともに、登録に向けた活動を広く知ってもらうことを目的として、まちなかから佐渡を見ることの出来る数少ないスポットであり、当所も所在する万代島ビルの展望室に写真撮影用のPRパネルを設置しています。

現在、このパネルをバックに撮った写真や、実際に展望室から見える佐渡を写した作品を当所宛てにメールで送ると、ベストショット賞として記念品が当たるキャンペーンを実施中です。奮ってご応募ください！（9月15日まで）



佐渡と一緒にハイ！ポーズ！

新潟市の工業振興施策を研究

工業部会

工業部会（洪井信之部会長）は6月10日に、33名の参加により部会を開催



挨拶する洪井部会長

しました。
はじめに、昨年度の工業部会の事業報告並びに今年度の事業計画を説明した後、研究事項として、新潟市経済部企業立地課の堀内課長から「新潟市の工業振興施策」について、新潟市産業振興財団ビジネス支援センターの小林所長から「新潟IPC財団の事業」について、ニューフードバレー推進課の松尾課長から「新潟ニューフードバレーの推進」について、各々詳細にわたり説明を受けました。
概要は次の通り。
新潟市では補助金・助成金制度の充実を図り、市内企業の積極的な投資や企業誘致を促進しているため積極的に活用して欲しい。企業立地基本計画で特定4業種（①航空機・自動車等機械・金属関連産業、②高度ITシステム利活用関連産業、③食品・バイオ関連産業、④港の活性化につながる産業）を指定し、地域の強みと特性を踏まえた産業集積の形成に向けて取り組んでいる。

地方創生と金融機関の役割について講演
金融業部会

金融業部会（並木富士雄部会長）は、7月1日に28名の参加により、部会を開催しました。

はじめに、副部会長2名の選任を行い、(株)北越銀行専務取締役の佐藤勝弥氏と新潟証券(株)新潟支店長の小黒薫氏を全会一致で選出しました。

続いて、地方創生と金融機関の役割について「まち・ひと・しごと創生」をテーマに、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局企画官の西川和宏氏を講師に招き講演会を行いました。

西川氏は、「人口減少により消費が衰退していく今後において、地域の産業や企業にはこれまで以上に「稼ぐ力」を高めていくことが求められる。また、地域には産官学金労が連携した総合戦略の組み立てが必要であり、地方創生に向けて



講演する西川氏

金融機関と地方公共団体の連携を図りながら、戦略の策定・遂行を行うことが重要である」と説明しました。

MICEを活用した交流人口拡大策を説明
まちづくり委員会



まちづくり委員会のようす

まちづくり委員会（富山修一委員長）は、6月18日に委員会を開催しました。当日は、同委員会の竹内委員から、昨年提出した「地域ICカードを活用した地域活性化提言」に関連し、「りゅうと」カードによる、健康マイレージやエコ・ボランティアポイント等行政ポイントの先行的取組状況について報告がありました。

その後、阿部副委員長が、インバウンドを踏まえたMICEによる交流人口拡大策や、国内各地のMICE誘致に向けた取り組み状況等について説明し、委員からは、「インバウンド拡大

に向けては、新潟独自のおもてなしメニュー開発のほか、情報インフラの整備等、ソフト・ハード両方での環境整備が必要である」といった意見がありました。

新潟港の今後について意見交換
国際貿易委員会（政策委員会合同）

国際貿易委員会（原雄二委員長）は、6月4日、本年度1回目の委員会を、政策委員会（田巻清文委員長）との合同により開催しました。参加者は22名。

はじめに(株)新潟国際貿易ターミナルの熊倉昇専務から、昨年4月の民営化から1年が経過した新潟国際貿易ターミナル（N・WTT）について、民営化の影響や今後の取り組み等について説明を受けました。

その後、新潟県交通政策局の水口幸



講演する水口副局長

司副局長から、新潟港の現状と今後の展開について、「国際コンテナ取扱拡大のためのポートセールスに関する取組」、「新潟港へのクルーズ客船誘致について」の3点に絞って説明を受けました。説明の後、活発な意見交換が行われました。

通常議員総会の上程議案を審議
総務委員会



総務委員会のようす

各部会・委員会の部会長、委員長で構成する総務委員会（富山道郎委員長）は、6月16日、委員13名の出席で開催し、「新潟商工会議所表彰規則に基づく被表彰候補者並びに記念品（案）」及び通常議員総会に上程の「平成26年度事業報告並びに収支決算（案）」、「定款の一部変更（案）」について慎重審議の結果、いずれも原案どおり承認しました。